

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区二番町3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,359,501	16,462,696	31,528,135
経常利益 (千円)	708,748	985,301	1,562,036
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	384,468	598,109	779,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	583,725	420,179	1,396,631
純資産額 (千円)	10,698,613	11,863,519	11,418,600
総資産額 (千円)	21,922,028	23,374,365	22,582,543
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	45.60	70.94	92.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.5	48.4	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,316	394,120	98,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,025	211,916	216,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,386	291,311	22,093
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,919,308	2,811,029	2,172,282

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.84	40.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、前連結会計年度まで非連結子会社であった「リックステクノ株式会社」を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において、世界経済は先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、顕在化する中国の景気減速が資源国に与える影響が懸念されており、先行き不透明感が強くなってきています。一方、日本経済は持ち直しの動きが弱まり、足踏み状態となりました。輸出や個人消費が伸びず、設備投資には様子見の姿勢が見受けられました。

このような経済環境のもと、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、経営課題の解決と経営目標の達成に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高164億62百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は8億71百万円（同40.3%増）、経常利益は9億85百万円（同39.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億98百万円（同55.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （鉄鋼業界）

同業界では、国内の鋼材需要低迷と海外からの安価な鋼材流入が影響し、在庫調整が長期化した結果、国内粗鋼生産量は前年同期を下回りました。また、主要生産国である中国をはじめとして、世界的にも減産の動きが拡大しました。

当社グループにおきましては、粗鋼減産の影響で生産比例品の販売が伸び悩んだものの、生産性や品質の向上、コストダウン、省エネに繋がる提案営業に努めたことで、ベアリング再生等の売上が増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は52億1百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### （自動車業界）

同業界では、国内の自動車生産や輸出が低調だった反面、海外、特に北米における好調が続いたことで海外生産は前年同期を上回り、円安効果も相まって自動車大手の収益環境は好転しました。一方、工作機械受注はスマートフォン向けの落ち込みが響き、前年同期を下回ったものの、自動車や航空機向けは堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、自動車メーカー向け陽極酸化処理装置や自動車部品メーカー向けメッキ剥離装置が売上増に貢献しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は37億42百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

#### （電子・半導体業界）

同業界では、パソコン需要の低迷が影響し、世界半導体売上高は前年同期を下回りました。一方、国内では半導体製造装置の販売が持ち直したものの、受注は下げ止まらず厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、メンテナンス案件の取り込みに注力し、フィルターやシール製品の販売が伸びたものの、前年同期に半導体後工程の検査設備向け大口案件があった分のマイナスを補うことができませんでした。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は15億59百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

#### （ゴム・タイヤ業界）

同業界では、国内の自動車生産が低迷した影響で、国内のタイヤ生産も前年同期を下回る推移となりましたが、海外におけるタイヤ生産は増加しており、欧米や中国をはじめとする新興国で設備を増強する動きが続いています。

当社グループにおきましては、大手タイヤメーカーの海外向け設備投資案件を着実に捉え、バルブの販売が増加しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は17億14百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

#### （高機能材業界）

同業界では、汎用化学品の国内生産を縮小する一方で、国内外で高機能品への投資が活発化しており、研究施設を新設あるいは増設する動きも見受けられました。

当社グループにおきましては、プラント向け真空ポンプや樹脂フィルム製造用圧延ロールなどが売上増に貢献しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は7億2百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

#### （環境業界）

同業界では、環境装置受注は官公需に浮き沈みが見られたものの、民需は総じて好調で前年同期を上回りました。

当社グループにおきましては、廃棄物処理設備の漏洩機器改造やシールド掘進機用回転継手などが売上増に貢献しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は8億44百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

#### （紙パルプ業界）

同業界では、紙の国内出荷は低迷が続き、パルプや紙おむつ等の海外事業でカバーする動きが見られました。

当社グループにおきましては、製紙設備に使用されるミキサーやポンプなどが売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は3億59百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し168億44百万円となりました。これは主に現金及び預金が6億42百万円、売上債権が2億15百万円、有価証券が1億円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し65億30百万円となりました。これは主に有形固定資産が1億48百万円増加し、一方で投資有価証券が4億94百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、233億74百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し100億47百万円となりました。これは主に仕入債務が35百万円、短期借入金が66百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.4%増加し14億63百万円となりました。これは主に長期借入金が4億円増加したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、115億10百万円となりました。

### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し118億63百万円となりました。これは主に利益剰余金が6億29百万円増加し、一方でその他有価証券評価差額金が1億95百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億38百万円増加し、28億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ4億19百万円増加し、全体としてプラス3億94百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9億81百万円、減価償却費99百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1億25百万円、未払消費税等の減少額1億18百万円、法人税等の支払額3億4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ1億9百万円減少し、全体としてマイナス2億11百万円となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1億23百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億9百万円、その他の支出72百万円、関係会社出資金の払込による支出54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ51百万円増加し、全体としてプラス2億91百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額66百万円、長期借入金の増加額4億円、配当金の支払額1億59百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		8,640,000		827,900		675,837

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,167	13.51
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	504	5.84
安井 玄一郎	福岡市南区	455	5.26
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	382	4.43
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	302	3.49
安井 龍之助	福岡市中央区	242	2.80
株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2-1-23	240	2.77
園田 和佳子	福岡市中央区	172	1.99
山田 貴広	福岡市城南区	172	1.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.75
計		3,792	43.89

(注) 上記のほか当社保有の自己株式 197千株 (2.28%) があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,300		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,397,300	83,973	同上
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		83,973	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王 1-15-15	197,300		197,300	2.28
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		239,300		239,300	2.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,689,310	3,331,662
受取手形	1,127,495	1,147,273
電子記録債権	816,097	1,053,968
売掛金	9,766,312	9,723,972
有価証券	-	100,000
商品及び製品	838,122	787,963
仕掛品	146,506	263,869
原材料及び貯蔵品	64,422	68,988
その他	385,345	366,986
貸倒引当金	415	421
流動資産合計	15,833,197	16,844,263
固定資産		
有形固定資産	1,984,852	2,133,096
無形固定資産	75,990	115,169
投資その他の資産		
投資有価証券	3,820,644	3,326,197
その他	883,659	962,940
貸倒引当金	15,800	7,302
投資その他の資産合計	4,688,503	4,281,835
固定資産合計	6,749,346	6,530,101
資産合計	22,582,543	23,374,365
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,800,947	1,931,485
電子記録債務	2,084,450	2,129,933
買掛金	3,234,817	3,094,654
短期借入金	1,649,545	1,716,010
未払法人税等	295,726	344,048
役員賞与引当金	-	38,946
その他	949,854	792,158
流動負債合計	10,015,341	10,047,236
固定負債		
長期借入金	-	400,000
役員退職慰労引当金	132,960	147,740
退職給付に係る負債	518,898	522,504
その他	496,742	393,363
固定負債合計	1,148,602	1,463,609
負債合計	11,163,943	11,510,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	8,430,273	9,059,976
自己株式	122,590	122,644
株主資本合計	9,819,568	10,449,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912,324	716,538
為替換算調整勘定	91,525	102,015
退職給付に係る調整累計額	46,560	44,354
その他の包括利益累計額合計	1,050,410	862,908
非支配株主持分	548,622	551,394
純資産合計	11,418,600	11,863,519
負債純資産合計	22,582,543	23,374,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,359,501	16,462,696
売上原価	12,300,223	13,003,062
売上総利益	3,059,277	3,459,633
販売費及び一般管理費	1 2,438,174	1 2,588,375
営業利益	621,102	871,258
営業外収益		
受取利息	4,923	5,466
受取配当金	23,227	30,510
持分法による投資利益	15,521	26,672
不動産賃貸料	8,084	8,287
為替差益	18,270	12,994
投資事業組合運用益	7,975	14,012
その他	18,881	20,903
営業外収益合計	96,885	118,847
営業外費用		
支払利息	3,513	3,776
その他	5,726	1,028
営業外費用合計	9,239	4,804
経常利益	708,748	985,301
特別利益		
固定資産売却益	-	1,408
保険解約返戻金	2,299	-
特別利益合計	2,299	1,408
特別損失		
固定資産売却損	20	32
減損損失	101	204
固定資産除却損	557	4,614
投資有価証券評価損	1,000	-
会員権評価損	4,300	-
特別損失合計	5,979	4,851
税金等調整前四半期純利益	705,069	981,858
法人税等	303,611	358,387
四半期純利益	401,457	623,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,988	25,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	384,468	598,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	401,457	623,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,850	210,820
繰延ヘッジ損益	2,723	-
為替換算調整勘定	28,685	10,490
退職給付に係る調整額	88	2,206
持分法適用会社に対する持分相当額	289	753
その他の包括利益合計	182,267	203,290
四半期包括利益	583,725	420,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,610	410,607
非支配株主に係る四半期包括利益	53,115	9,571

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	705,069	981,858
減価償却費	110,033	99,448
減損損失	101	204
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,026	38,946
未払役員賞与の増減額(は減少)	55,446	50,813
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,232	357
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	122,390	14,780
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	8,492
受取利息及び受取配当金	31,624	35,976
支払利息	3,513	3,776
為替差損益(は益)	396	1,656
持分法による投資損益(は益)	15,521	26,672
固定資産除却損	557	4,614
有形固定資産売却損益(は益)	20	1,375
投資有価証券評価損益(は益)	1,000	-
投資事業組合運用損益(は益)	7,975	14,012
会員権評価損	4,300	-
売上債権の増減額(は増加)	220,692	125,016
たな卸資産の増減額(は増加)	133,951	39,845
その他の資産の増減額(は増加)	121,188	20,766
仕入債務の増減額(は減少)	385,166	46,540
未払消費税等の増減額(は減少)	56,243	118,243
その他の負債の増減額(は減少)	49,508	33,900
小計	382,425	665,518
利息及び配当金の受取額	32,283	36,635
利息の支払額	4,361	3,690
法人税等の支払額	435,662	304,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,316	394,120
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	475,220	520,632
定期預金の払戻による収入	475,280	517,027
信託受益権の取得による支出	988,647	-
信託受益権の償還による収入	1,081,613	-
有形固定資産の取得による支出	47,399	209,024
有形固定資産の売却による収入	27	1,532
投資有価証券の取得による支出	58,257	3,364
投資有価証券の売却による収入	26,900	123,650
関係会社出資金の払込による支出	100,000	54,812
貸付けによる支出	5,215	6,375
貸付金の回収による収入	7,950	7,767
その他の支出	26,884	72,257
その他の収入	7,825	4,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,025	211,916

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	21,143,150	22,009,965
短期借入金の返済による支出	20,776,905	21,943,550
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	2,010	-
リース債務の返済による支出	8,209	8,347
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	109,838	159,902
非支配株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,386	291,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,300	6,299
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97,745	479,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,821,563	2,172,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	158,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,919,308	1 2,811,029

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したリックステクノ株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算
当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co.,Ltd.	5,439千円	RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co.,Ltd. - 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当	899,945千円	956,865千円
退職給付費用	46,023千円	43,789千円
貸倒引当金繰入額	182千円	8,492千円
役員賞与引当金繰入額	25,026千円	38,946千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,263千円	14,780千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,394,529千円	3,331,662千円
預入期間が3か月を超える定期預金	475,220千円	520,632千円
現金及び現金同等物	1,919,308千円	2,811,029千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,756	13	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	92,870	11	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,411	19	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	126,640	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,104,611	3,282,969	1,609,373	1,419,612	625,498	611,555	297,723	12,951,345
計	5,104,611	3,282,969	1,609,373	1,419,612	625,498	611,555	297,723	12,951,345
セグメント利益	424,720	198,690	93,034	48,762	44,419	39,687	20,017	869,330

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,408,156	15,359,501		15,359,501
計	2,408,156	15,359,501		15,359,501
セグメント利益	140,114	1,009,445	388,342	621,102

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 388,342千円には、内部利益 283,322千円、連結消去 129,476千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 801,140千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,201,565	3,742,614	1,559,088	1,714,741	702,460	844,149	359,183	14,123,802
計	5,201,565	3,742,614	1,559,088	1,714,741	702,460	844,149	359,183	14,123,802
セグメント利益	455,590	210,747	101,573	120,596	48,393	60,934	21,004	1,018,840

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,338,893	16,462,696		16,462,696
計	2,338,893	16,462,696		16,462,696
セグメント利益	155,228	1,174,069	302,811	871,258

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 302,811千円には、内部利益 380,961千円、連結消去 186,483千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 870,255千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円60銭	70円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	384,468	598,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	384,468	598,109
普通株式の期中平均株式数(株)	8,431,272	8,431,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	126,640千円
1株あたりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。